

タクシー業務適正化特別措置法の改正

タクシー運転者の登録を行う指定地域制度の見直し

- 指定地域の要件に、利用者利便に加え輸送の安全の観点を追加

【現行指定地域】 東京、大阪

流し営業中心
地域に拡大

【改正後指定地域】
(13地域) 札幌、仙台、さいたま、千葉、東京
横浜、名古屋、京都、大阪、神戸
広島、北九州、福岡の主な指定都市
を含む地域

これらのうち、特にタクシー事業の業務の
適正化を図る必要と認める地域

◇ 特定指定地域 東京地域、大阪地域
(適正化事業実施機関による街頭指導や苦情処理
等の適正化業務を実施)

新しいタクシー運転者の登録制度

- 運転者登録制度に、利用者利便に加え輸送の安全の観点を追加

○ 登録要件
【現行】 二種免許の保有等が必要

【改正後】 輸送の安全、利用者利便に関する講習の
修了を追加

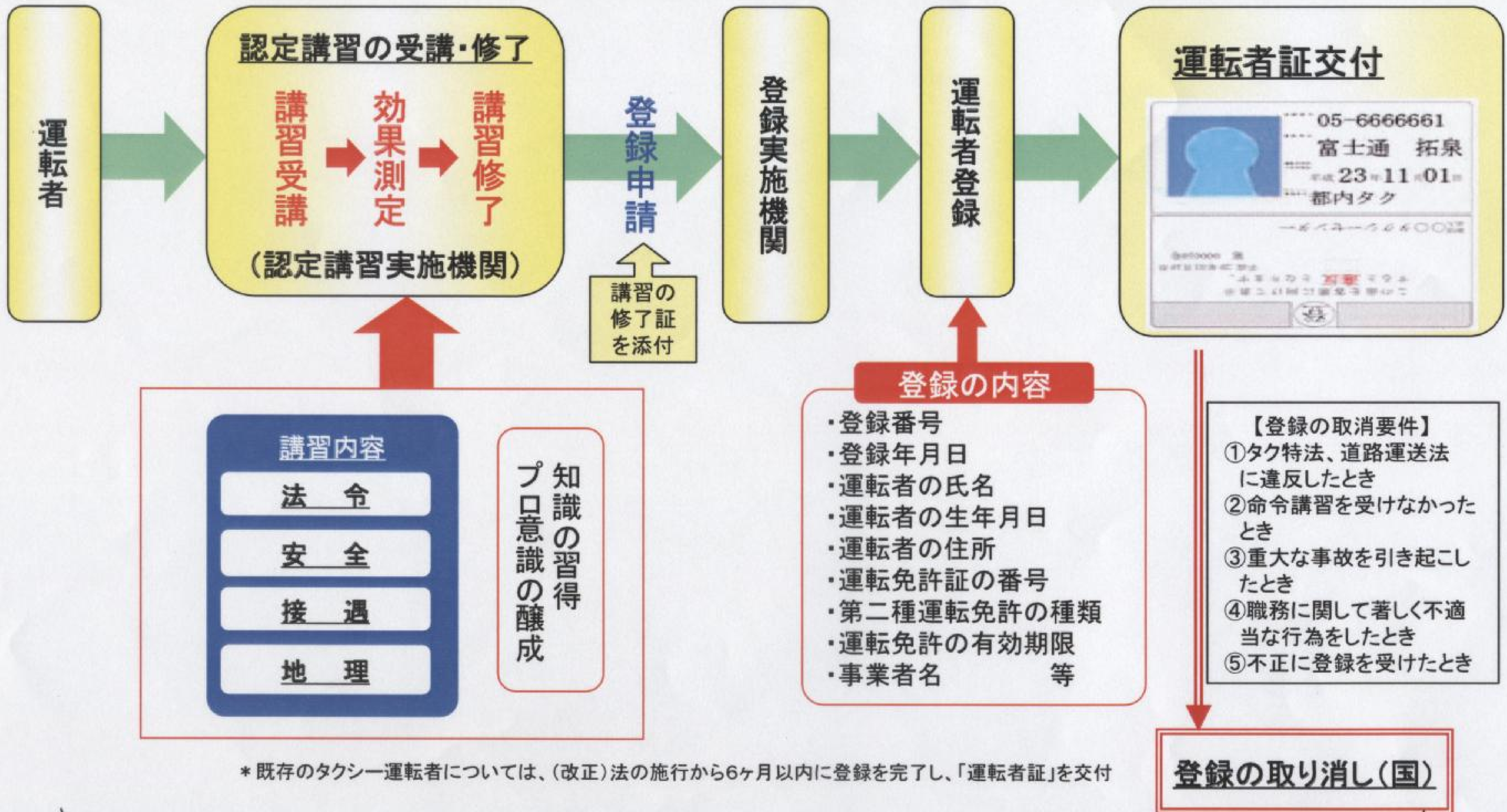
○ 登録の取消
【現行】 法令違反行為や著しく不適当な行為をした
とき等
(乗車拒否、運賃の不正收受、悪質な客引き等)

【改正後】 一定の重大事故(死傷者事故等)を引き起
こしたときを追加

○ 登録運転者の講習受講命令制度の創設
(業務の改善が必要な運転者に講習を受講させることを命令
→ 運転者が講習を受講しなかったときは登録取消処分)

タクシー事業の業務の適正化、輸送の安全・利用者利便の確実な確保

タクシー運転者登録に関する一連の手続き



悪質運転者の排除

サービスの質向上

安全性の確保

新規登録

以下に該当する場合は
登録取消し処分となります

- ① タク特法、道路運送法に違反したとき
(例) 乗車拒否
運賃不正收受
- ② 命令講習を受けなかったとき
- ③ 重大事故を引き起こしたとき
(例) 乗務中の死亡事故
- ④ 著しく不適当な行為をしたとき
(例) 乗務中の酒気帯び運転
利用者に対する暴行
- ⑤ 不正に登録を受けたとき

左記以外の乗務中の不適当な行為
には、違反点数が付与されます

(例)

- ・ 運転者証表示義務違反
- ・ 領収証の発行義務違反
- ・ 道交法(最高速度)違反

道交法違反の場合

40日以上
の運転免許
の停止、
運転免許
の取消し

40日未満
の運転免許
の効力停止

うち、タクシー
乗務中の一定の違反

一定の点数に達した場合

2回目以降
(前日から3年以内)

初回

初回

2回目以降

講習の受講命令

【命令講習の実施主体】
特定指定地域：東京・大阪タクシーセンター
指定地域：県タクシー協会等

【内容・方法】
・ 不適当な行為の内容に対応した
科目を重点的に講習
(例) 接客不良→接客講習

受講しな
かった場合

受講した
場合

登録取消し処分
及び
再登録禁止期間
(2年以内)の決定

付与されて
いた点数は消滅

再登録禁止期間
(2年以内)の決定

登録の消除
(登録原簿から抹消)

登録の消除
(登録原簿から抹消)

登録の
効力停止
※効力停止期
間満了後の
新規登録は
不要

登録取消処分の
手続中に申請に
より登録消除が
なされた場合

再びタクシー運転者になる場合